

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	274,061	14.1	18,431	34.3	13,884	△24.9	13,968	△3.8
27年3月期第3四半期	240,101	7.9	13,726	33.3	18,490	55.2	14,520	223.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,696百万円(△70.1%) 27年3月期第3四半期 19,079百万円(△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	82 35	—
27年3月期第3四半期	95 63	85 82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	714,613	177,449	23.4
27年3月期	695,306	178,810	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 167,554百万円 27年3月期 167,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18 00	—	14 50	32 50
28年3月期	—	17 00	—		
28年3月期(予想)				18 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	365,000 12.3	25,000 50.9	19,300 △1.8	16,700 33.9	98 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	171,459,479株	27年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,716,745株	27年3月期	1,899,861株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	169,629,310株	27年3月期3Q	151,839,221株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 28年3月期3Qの期末自己株式数には767,700株、27年3月期の期末自己株式数には953,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速、原油相場の下落、米国における利上げなどの影響により、本格的な回復基調へのシフトとは至りませんでした。わが国経済においても、中国景気の影響および新興国経済の減速、更には中東を震源地とした世界情勢の不安定化によりいっそう先行き不透明感が強まりました。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に取り組み、ユーザーの安全を最優先として業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.1%増加の2,740億61百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は、前年同期比34.3%増加の184億31百万円となり、経常利益は、為替差損の計上もあり、前年同期比24.9%減少の138億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.8%減少の139億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品が引き続き堅調に推移し、特に透析関連製品において、HDF フィルターと透析用監視装置の売上が大きく伸長しました。また、心臓外科(CVS)関連製品においても、当四半期では前年同期並の売上高に復調しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と6月の追補収載品目の発売開始により、売上高は堅調に推移しました。しかしながら12月追補収載品目の発売においては、数十社の発売メーカーがしのぎを削る状況の中、市場における価格競争は激化する状況が続いており、売上・利益ともに大きな影響を受けております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC 病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化により、好調な販売を維持することができ、前年同期に比べ、売上は大幅に伸長しましたが、外国為替市場の影響による為替差損の発生等により利益減となりました。

また、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり直販活動を推進してまいりました。エクアドル共和国においては、米国子会社であるニプロメディカルコーポレーションの同国における4番目の拠点としてポルトビエホ営業所を10月に開設、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、同国における市場プレゼンスを高めてまいります。また、インドにおいてもラクノウ、コーチン、アーメダバード、ジャイプールの4都市に新たな支店開設を計画、3年を目処に同国のすべての州に拠点開設を行い、インド全土での販売網を確立すべく進めてまいります。加えて、海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ、中国合肥)では生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大し、売上増に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15.7%増加の2,028億37百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力いたしました結果、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品+医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.7%増加の462億67百万円となりました。

③ 硝子関連事業

医療用包材事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、硝子生地管およびバイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用包材の工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医療用硝子容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

海外部門につきましては、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大、また中国、インド、ロシアなどの新興国市場においては硝子生地管およびアンプル・バイアル等の販売拡大により、それぞれで増収増益となりました。特に新興国市場の中でも最大の市場である中国においては、政府当局の号令の下、従来品に比べより品質のよい医療用硝子容器へと大きく市場が変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、さらに11月に中国の既存3工場を統括する現地法人を上海に設立し、高品質市場への参入を加速させております。

当事業につきましては、硝子容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を当期より推進しております。また、製品開発の面では益々グローバル展開が加速する製薬会社の開発要求に応えるため、当社各拠点における製品仕様、サービスのグローバルスタンダード化を推進しており、今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていく上で、既存製品の生産能力増強、品質向上、新規製品の投入のための効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では海外向け需要の低迷がありましたが、当部門全体の売上は堅調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15.0%増加の249億32百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が24百万円（前年同期比70.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,146億13百万円で、前期末に比べ193億6百万円の増加となりました。このうち流動資産は121億5百万円の増加、固定資産は72億円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が58億49百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、のれんが42億8百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,371億64百万円で、前期末に比べ206億67百万円の増加となりました。このうち流動負債は11億31百万円の増加、固定負債は195億36百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、設備関係支払手形が64億64百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が206億10百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,774億49百万円で、前期末に比べ13億60百万円の減少となりました。このうち株主資本は79億60百万円の増加、その他の包括利益累計額は80億65百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済においては、中国の景気減速の影響による先行き不透明感は増しつつも引き続き緩やかな回復基調は継続するとみており、わが国経済におきましても、世界情勢の影響をうけながらも持続的な回復基調のまま推移するものと予想しております。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、平成27年11月11日発表時の平成28年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が6億35百万円、利益剰余金が1億29百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,871	106,639
受取手形及び売掛金	114,477	117,640
商品及び製品	67,412	68,596
仕掛品	12,149	11,543
原材料及び貯蔵品	22,913	26,062
繰延税金資産	6,963	12,813
その他	16,341	20,074
貸倒引当金	△2,783	△917
流動資産合計	350,346	362,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,138	175,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,157	△84,008
建物及び構築物(純額)	92,980	91,942
機械装置及び運搬具	212,911	220,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,454	△155,383
機械装置及び運搬具(純額)	62,457	65,360
土地	22,027	21,763
リース資産	3,058	3,215
減価償却累計額	△1,957	△2,100
リース資産(純額)	1,100	1,115
建設仮勘定	31,242	32,402
その他	42,619	45,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,232	△34,094
その他(純額)	10,387	11,288
有形固定資産合計	220,195	223,872
無形固定資産		
のれん	26,364	30,572
リース資産	1,625	2,582
その他	16,379	17,042
無形固定資産合計	44,369	50,196
投資その他の資産		
投資有価証券	64,076	61,896
退職給付に係る資産	140	467
繰延税金資産	7,899	6,862
その他	11,901	14,660
貸倒引当金	△3,622	△5,795
投資その他の資産合計	80,395	78,091
固定資産合計	344,960	352,161
資産合計	695,306	714,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,750	55,796
短期借入金	136,359	137,900
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	27,840	28,302
リース債務	828	1,088
未払金	11,679	8,343
未払役員賞与	436	—
未払法人税等	3,934	3,235
賞与引当金	3,621	4,966
役員賞与引当金	123	364
設備関係支払手形	2,641	9,106
その他	29,184	20,429
流動負債合計	278,401	279,532
固定負債		
社債	20,592	18,780
長期借入金	205,621	226,231
リース債務	3,127	3,779
繰延税金負債	2,162	1,969
退職給付に係る負債	3,841	4,035
役員退職慰労引当金	524	547
訴訟損失引当金	11	10
その他	2,214	2,277
固定負債合計	238,095	257,631
負債合計	516,496	537,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	635	—
利益剰余金	58,885	67,316
自己株式	△1,686	△1,521
株主資本合計	142,231	150,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,311	△663
繰延ヘッジ損益	39	△14
為替換算調整勘定	27,870	18,131
退職給付に係る調整累計額	△170	△91
その他の包括利益累計額合計	25,427	17,361
非支配株主持分	11,150	9,894
純資産合計	178,810	177,449
負債純資産合計	695,306	714,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	240,101	274,061
売上原価	166,135	187,281
売上総利益	73,966	86,779
販売費及び一般管理費	60,239	68,348
営業利益	13,726	18,431
営業外収益		
受取利息	552	588
受取配当金	1,596	881
為替差益	6,327	—
貸倒引当金戻入額	—	455
その他	1,385	1,032
営業外収益合計	9,862	2,958
営業外費用		
支払利息	3,033	3,225
持分法による投資損失	122	95
為替差損	—	2,239
その他	1,942	1,945
営業外費用合計	5,098	7,505
経常利益	18,490	13,884
特別利益		
固定資産売却益	637	272
投資有価証券売却益	3,402	—
関係会社出資金売却益	—	1,601
その他	59	180
特別利益合計	4,099	2,054
特別損失		
固定資産除却損	238	199
減損損失	12	51
投資有価証券売却損	1,894	289
段階取得に係る差損	—	2,238
貸倒引当金繰入額	—	816
その他	319	304
特別損失合計	2,465	3,900
税金等調整前四半期純利益	20,124	12,038
法人税、住民税及び事業税	7,753	5,863
法人税等調整額	△2,541	△7,830
法人税等合計	5,211	△1,967
四半期純利益	14,913	14,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,520	13,968

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,913	14,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	1,648
繰延ヘッジ損益	△22	△53
為替換算調整勘定	3,217	△9,982
退職給付に係る調整額	52	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△1
その他の包括利益合計	4,166	△8,309
四半期包括利益	19,079	5,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,688	5,903
非支配株主に係る四半期包括利益	390	△206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	175,364	42,966	21,686	240,017	83	240,101	—	240,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	6,294	533	8,002	26	8,028	△ 8,028	—
計	176,537	49,261	22,220	248,019	110	248,129	△ 8,028	240,101
セグメント利益 又は損失(△)	17,664	8,572	△ 2,205	24,031	104	24,135	△10,408	13,726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,408百万円には、未実現利益の調整額△2,052百万円、本社費用△8,356百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,837	46,267	24,932	274,037	24	274,061	—	274,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,327	6,425	685	8,438	28	8,466	△ 8,466	—
計	204,164	52,692	25,618	282,475	52	282,528	△ 8,466	274,061
セグメント利益 又は損失(△)	21,555	8,168	△ 1,063	28,660	50	28,711	△10,280	18,431

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,280百万円には、未実現利益の調整額△201百万円、本社費用△10,078百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「硝子関連」で37百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことによりInfraredx, Inc. を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,478百万円であります。